一般質問

一般質問は3月4日および7日の2日間、13人の議員によって行われました。

質問は、教育やまちづくりに関するものをはじめ、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。

（質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載）

ボランティア活動のための良好な拠点づくりを

緑水クラブ　横溝　泰世

一　各地区団体の拠点づくりについて

問　地域コミュニティーの推進は、学識経験者や公募市民で構成された活性化検討委員会を立ち上げ進めているが、各団体の拠点づくりはどのように検討しているか。

答　活性化検討委員会から、公民館を地域コミュニティーの拠点とする提言がされ、総合計画に位置付けた。公民館の機能強化や公共施設再配置計画の中で協議して進めていきたい。

問　公共施設再配置計画が進められると活動が制限されると考えるが、地域コミュニティーとの整合性をどのように考えているのか。

答　再配置計画の中では、学校にコミュニティー機能を付加することも想定している。地域の事情により異なるが、いろいろな施設の活用で対応したい。

二　中学校における部活動について

問　部活動は、豊かな人間性の形成を目的として進められ、きずなや友情、信頼関係が得られ、人格形成に大きな役割を果たしている。少子化による部員数の減少や指導員の不足により、部活動のない種目がある。部活動で専門的な力を伸ばしたい場合の対応はどうか。

答　中学校運動部活動検討会を組織し、学校教育の一環として部活動の目的達成のため、学校、保護者、地域、行政がどのように支援していくか協議していく。

地域コミュニティーの拠点づくりを（東公民館）

副市長・教育長の任期を残した不可解な辞任

民　政　会　吉村　慶一

一　秦野駅北口広場周辺建築物耐震診断補助金について

問　平成23年度予算に、秦野駅北口の大秦ショッピングセンターの耐震診断補助金として、約380万円が計上されているが、駅前広場に面した建物を国庫補助事業によって建て替えるという公益上の観点を考慮しても、他市に比べ非常に高い。同センター底地の約半分が市有地であること、新行革推進プランにおいて隣接するなでしこ会館の貸館部分の廃止が決定したこと、また、今後の耐震設計や建て替え工事に対する補助のことも考え合わせると、建て替え後の一定面積のフロアと底地の市有地部分との交換を検討すべきと考えるがどうか。

答　権利者とよく協議したい。

二　副市長・教育長の辞任について

問　報道によると、教育長は「自ら辞意を申し出たのではない。議会から承認された重みもあり、任期を全うするつもりでいた。仕事を投げ出すことは教育者としてできないし、うそもつけない。」副市長は「途中でやめる形となり無責任のそしりは甘んじて受ける。」と話している。取材を受けてのことか。

答　そのとおりである。

問　市長が辞任を許したことはトップリーダーとしての資質に欠けると思うがどうか。

答　考えとして聞いておく。

これでいいのか市の借金816億円・未収金58億円

民　政　会　阿蘇　佳一

一　財政の健全化について

問　①平成22年度末の市の借金は約816億円、未収金は58億円となるが打開策は、②広告事業による財源確保は、③土地開発公社の負債額はどうか。

答　①公共施設の再配置をはじめとした行財政改革の推進に取り組み、未収金対策を強化する。②公用車や玄関マットへの広告掲載に努めたい。③カルチャーパーク再編整備により24年度末で約29億6000万円となる見込みである。

二　環境美化推進について

問　東京都千代田区での生活環境条例ではたばこを捨てた人への罰則は2000円の罰金である。市内4駅で年間5762本のたばこが捨てられているが方策はどうか。

答　各市の状況、成果などを十分踏まえ、本格的に検討を進めたい。

三　都市農業の振興について

問　TPPについては、政治の大きな争点だが、これ以上農業を後退させないため、①新たな担い手の育成は、②市民農園の拡充は、③鳥獣被害の対策は、④学校給食への地場産品の提供はどうか。

答　①はだの市民農業塾を開設し29名の新規就農者が誕生している。②年々増加傾向にあり、荒廃農地の集積に適さない農地は、市民参加型農園として活用を図りたい。③平成21年度の被害額は2799万円と深刻であるため戦略的に対策を行う。④学校給食の約28・4%を賄っている。

農業の担い手を育成「はだの市民農業塾」

秦野を全国にPRせよ（丹沢はだの三兄弟）

企業の早期誘致と秦野のPRに向けた取り組みを

秦　政　会　福森　登

一　東名秦野テクノパークについて

問　企業誘致促進のための条例を制定し、重点地域として企業誘致に取り組んできた東名秦野テクノパークの現況と今後の取り組みはどのようか。

答　これまでに、研究開発型企業6社を誘致し、現在、未進出地は約8000㎡である。早期の企業誘致に向け、情報収集に努めるとともに、優良企業にPR用パンフレットを送付し、誘致企業の掘り起こしに努めたい。

二　本市を全国に宣伝する取り組みについて

問　観光協会公認の「丹沢はだの三兄弟」や木二家のキャラクター「ベコちゃん」を住民登録したらどうか。また、丹沢連峰を背景に「丹沢はだの三兄弟」をデザインした「ご当地ナンバープレート」を発行したらどうか。

答　住民登録やご当地ナンバープレートは、魅力的な施策であるが、実施については、市の記念や大きなイベントの開催などと併せ、キャラクターの選定や費用対効果などを検討しながら、全国に発信できるよう研究していきたい。

問　本市の統一的なブランドを育成する必要があると思うがどうか。

答　地域ブランドについては、既に各分野で取り組み、成果をあげている。関係団体の意見などを結集し、より高い付加価値を持った秦野ブランドの育成を目指したい。

学習障害の子どもたちに将来へつながる支援を

日本共産党　村上　政美

一　本市の教育について

問　世界にはさまざまな障害や難病が存在するため、教育委員会教育目標にある「心身ともに健康な人」を育成するとの文言は不適切であり、変更すべきと考えるがどうか。また、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒について、本市の状況と今後の対応はどのようか。

答　教育基本法や本市の市民憲章と整合したものであり、障害のある人や闘病中の人に対しては今後も十分配慮した教育に取り組みたい。平成22年度の通常学級に在籍する発達障害などの児童・生徒数は671名となっており、医療や福祉など関係機関と連携して早期に把握し、適切に対応したい。

問　教育委員会会議の透明性を高めるため、会議録を全文筆記にすべきと思うがどうか。

答　会議録については教育委員会会議の中で協議していきたい。

二　住宅困窮者への対策について

問　①市営住宅の募集がないため、やむを得ず民間賃貸住宅に入居している住宅困窮者を救済するため、家賃補助制度を導入すべきと考えるがどうか。②保証人がいないため、民間賃貸住宅を借りられない人のために、居住支援制度を創設すべきと考えるがどうか。

答　①継続的な補助金の捻出は困難だが他市の事例を調査研究したい。②県のあんしん賃貸支援事業の活用を周知していきたい。

生命と財産を守り安全・安心なまちづくりを

市　政　会　川口　薫

一　防犯対策について

問　最近、本町地区で凶悪な事件が多発している。安全・安心を目指している本市の思いとはかけ離れており、防犯に対する警察や周辺自治会との連携や具体的な対策はどのようか。

答　事件発生時には、正確な情報収集や市民への迅速な情報提供、住民や子どもたちの安全確保、二次被害の発生防止など、警察、自治会などと連携を図っている。また、防犯カメラの設置や青パトでの防犯パトロールなどを市民と協働して実施している。

二　小・中学校の教育施策について

問　授業の離脱や妨害、暴力行為など学校内外における生徒の問題行動について、どう把握し対応しているのか。また、十分な授業を受けたい生徒の学習保障はされているか。

答　調査により動向を把握し、学校と連携しながら改善している。また、授業を妨害した児童生徒には粘り強い指導や個別支援で、ほかの児童・生徒への学習が保障できるよう努めている。

問　運動部活動において、スポーツ障害を抱える生徒が増えているが、各学校を巡回するスポーツトレーナーの派遣制度はできないか。

答　体育協会などにスポーツトレーナーの資格や適正がある人をボランティアとして支援してもらえるよう考えていきたい。

部活動にスポーツトレーナーの派遣を

請願・陳情の提出について　6月定例会での請願・陳情は開会日から3日目の6月9日（木）午後5時まで受け付けております。提出の際は事前に議会事務局（☎82-9652）までご連絡をお願いします。